

## 第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

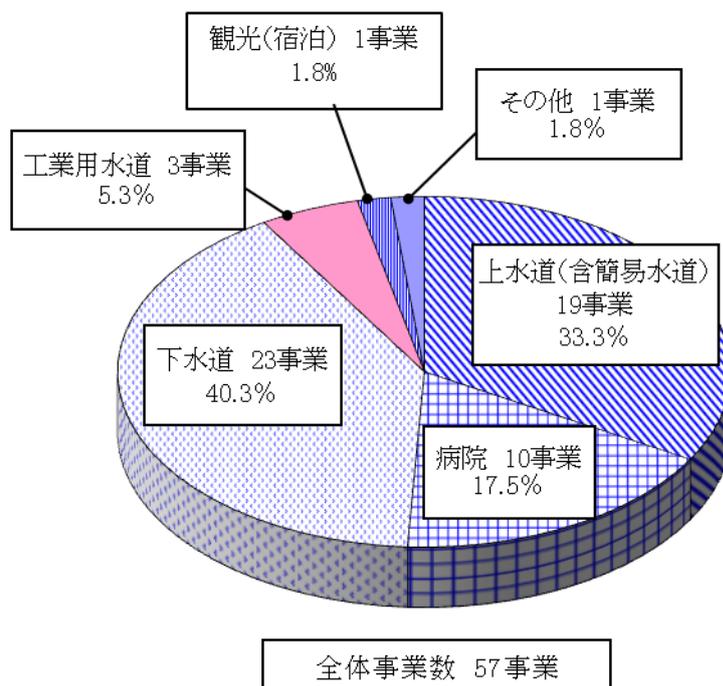
### 1 地方公営企業事業数

令和元年度末の地方公営企業法を適用している事業数は57事業で前年度より6事業増となっている。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		H26	H27	H28	H29	H30	R元
上水道事業 (H22～H26は法適用水事業を含む)		19	18	18	19	19	19
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	0	0	0	0	0	0
	船舶運航業	1	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	0	0	0
病院事業		11	11	11	11	11	10
下水道事業		13	13	16	16	16	23
観光施設事業	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	1	1	1	1
その他		0	0	1	1	1	1
合計		48	46	50	51	51	57

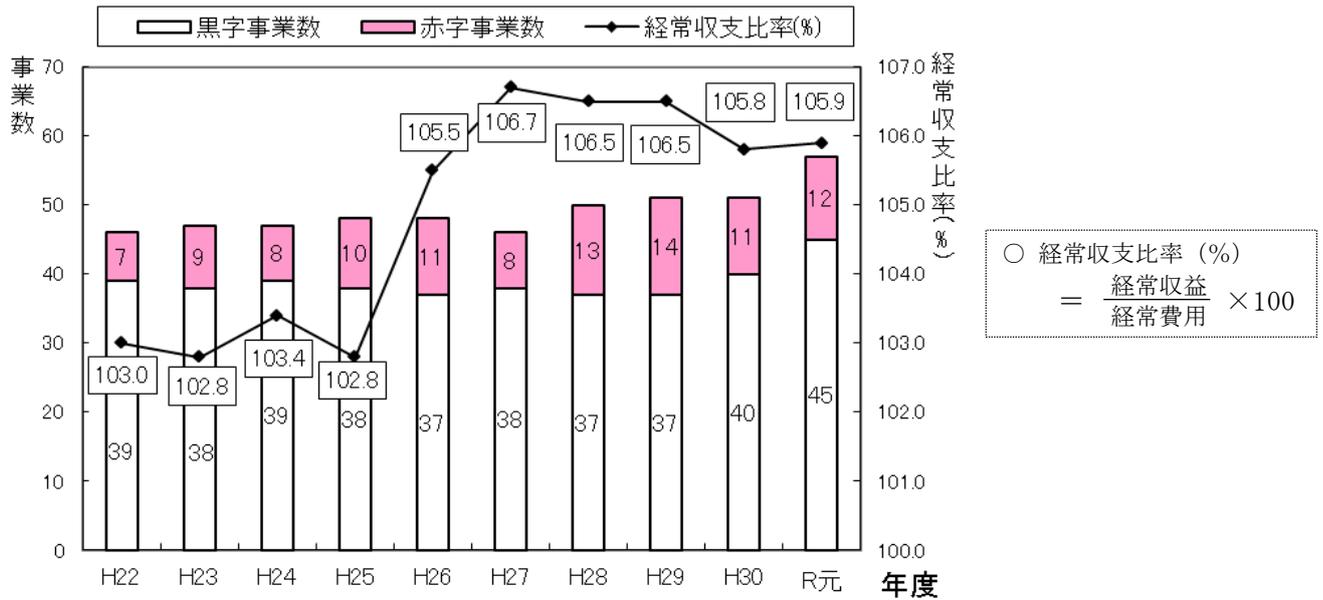
第1図 地方公営企業事業数



## 2 経営状況の推移

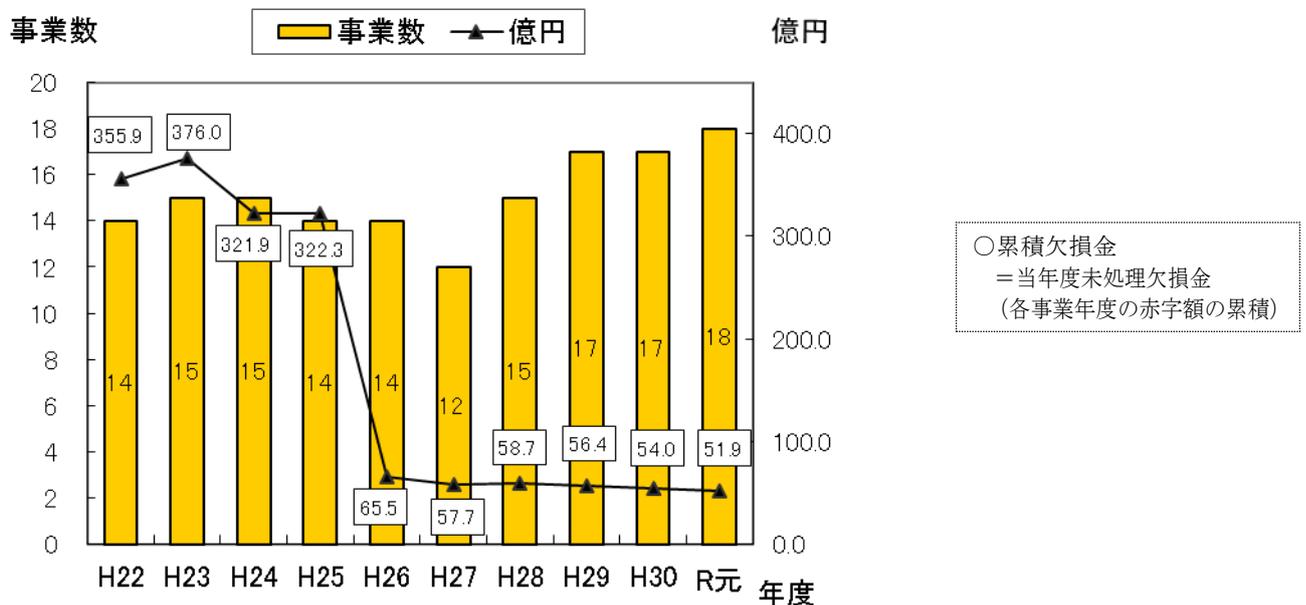
- (1) 令和元年度の経常収支比率は105.9%で、前年度から0.1ポイント改善しており、21年連続で収支均衡点（100.0%）を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から1事業増加し12事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

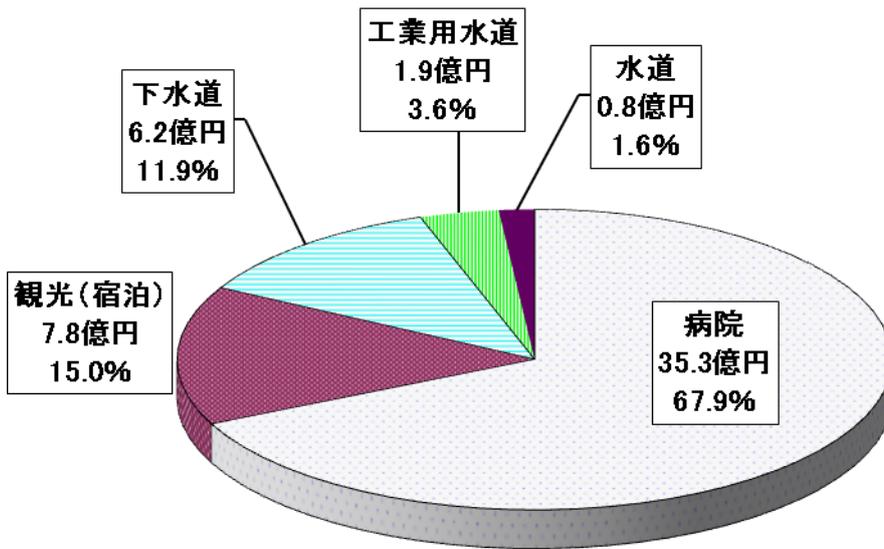


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から1事業増加し、18事業で、金額は前年度と比べ2億8百万円（▲3.9%）減の51億93百万円となっている。事業別にみると、病院事業が35億27百万円で、全体の約7割を占めている

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



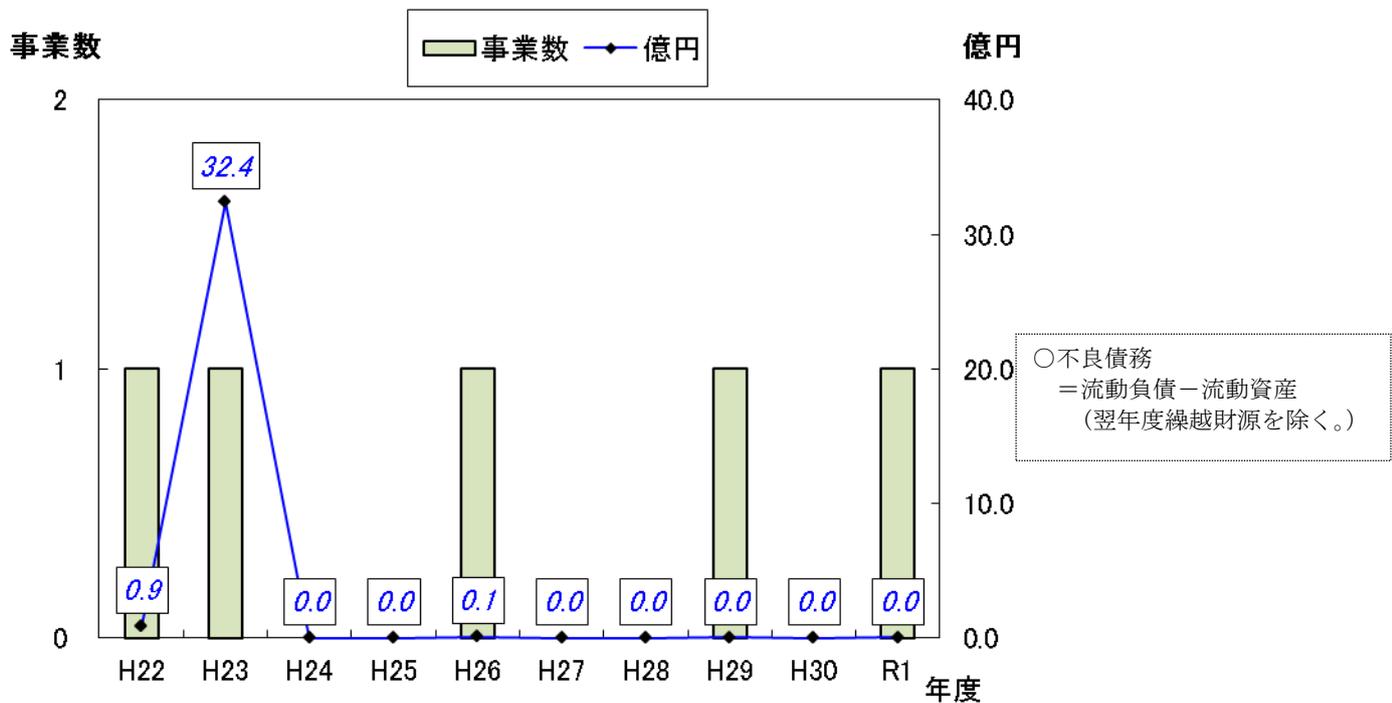
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は1事業発生している（前年度は該当事業なし）。

ただし、当該事業は、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分，特環分に分割した結果生じたものであり，実際の資金不足は発生していない。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



### 3 収益的収支の状況（全体）

(1) 全体の経常収益は1942億31百万円で、前年度に比べ54億29百万円（2.9%）増加し、経常費用は1,833億57百万円で、前年度に比べ49億56百万円（2.8%）増加した。

経常収支比率は105.9%で、前年度から0.1ポイント改善した。

(2) 単年度収支については、経常利益は111億54百万円で前年度に比べ4億97百万円（4.7%）増加し、経常損失は2億80百万円で前年度に比べ24百万円（9.4%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から1事業増加し、12事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

項目		年度	令和元年度	平成30年度	差引	対前年増減率
			①	②	③=①-②	(①/②-1)×100
経常収益		A	194,231	188,802	5,429	2.9
うち営業収益		B	155,174	151,729	3,445	2.3
経常費用		C	183,357	178,401	4,956	2.8
差引（A-C）		D	10,874	10,401	473	4.5
D の 内 訳	経常利益	E	11,154	10,657	497	4.7
	経常損失	F	280	256	24	9.4
累積欠損金		G	5,193	5,401	△ 208	△ 3.9
不良債務		H	3	0	3	0.0
全体事業数			57	51	6	11.8
赤字 等 の 事業 数	経常損失を生じた事業数		12	11	1	9.1
	累積欠損金のある事業数		18	17	1	5.9
	不良債務のある事業数		1	0	1	0.0
対営業 収益 比率	経常損失	F/B	0.2	0.2	0.0	—
	累積欠損金	G/B	3.3	3.5	△ 0.2	—
	不良債務	H/B	0.0	0.0	0.0	—
経常収支比率			105.9	105.8	0.1	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

#### 4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業18、工業用水道事業3、病院事業7、観光事業1、下水道事業16の計45事業である。

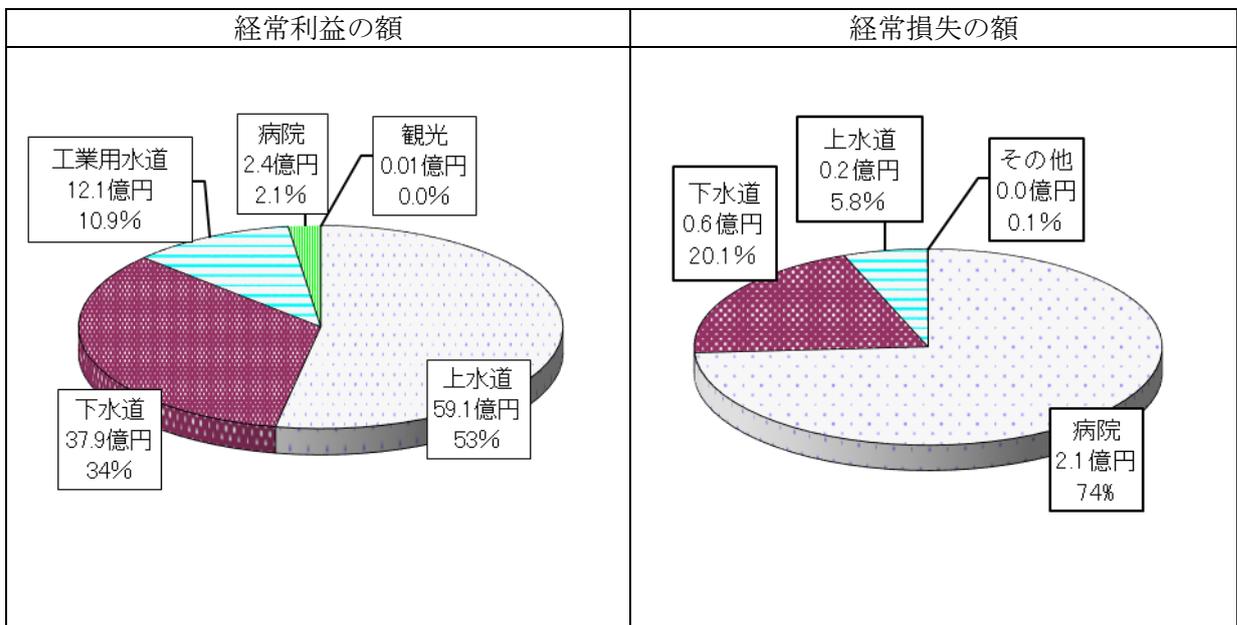
また、経常利益の額では、上水道事業が59億11百万円で全体の53%を占め、次いで下水道事業が37億88百万円で34%、工業用水道事業が12億15百万円で10.9%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業1、病院事業3、下水道事業7、その他事業1の合計12事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が2億8百万円で74%を占め、次いで下水道事業が56百万円で全体の20.1%、上水道事業が16百万円で5.8%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が110.6%、工業用水道事業が139.7%、病院事業が100.1%、観光事業が102.9%、下水道事業が105.3%、その他事業が99.7%となり、その他事業（99.7%）以外の事業で収支均衡点（100.0%）を上回っている。

第6図 業種別の収益的収支の状況



#### 5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が35億27百万円で全体の67.9%を占め、次いで観光施設（休養宿泊）事業が7億78百万円で15.0%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、その他事業（0.1百万円、皆増）となっている。

#### 6 不良債務（業種別）

令和元年度は、下水道事業（特環）で不良債務が発生したが、当該事業は不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と特環分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

業種 項目		全事業	上水道	工業用 水道	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養〕 〔宿泊〕	その他
経常収益		(188,802)	(61,022)	(4,088)	(-)	(53,755)	(69,851)	(43)	(43)
A		194,231	61,721	4,275	-	53,672	74,484	36	43
Aのうち 営業収益		(151,729)	(51,910)	(3,767)	(-)	(46,688)	(49,346)	(0)	(18)
B		155,174	52,699	3,961	-	47,139	51,357	0	18
経常費用		(178,401)	(55,131)	(3,238)	(-)	(53,636)	(66,319)	(34)	(43)
C		183,357	55,826	3,060	-	53,640	70,753	35	43
差引(A-C)		(10,401)	(5,891)	(850)	(-)	(119)	(3,532)	(9)	0
D		10,874	5,895	1,215	-	32	3,731	1	0
D の内 訳	経常利益	(10,657)	(5,923)	(858)	(-)	(274)	(3,593)	(9)	(0)
	E	11,154	5,911	1,215	-	239	3,788	1	0
	経常損失	(256)	(32)	(8)	(-)	(155)	(61)	(0)	(0)
F		280	16	0	-	208	56	0	0
累積欠損金		(5,401)	(111)	(275)	(-)	(3,699)	(537)	(779)	(0)
G		5,193	84	186	-	3,527	618	778	0
不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
H		3	-	-	-	-	3	-	-
全体事業数		(51)	(19)	(3)	(-)	(11)	(16)	(1)	(1)
		57	19	3	-	10	23	1	1
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失 を生じた 事業数	(11)	(2)	(1)	(-)	(3)	(5)	(0)	0
		12	1	0	-	3	7	0	1
	累積欠損 金のある 事業数	(17)	(2)	(1)	(-)	(7)	(6)	(1)	(0)
		18	1	1	-	6	8	1	1
不良債務 のある 事業数		0	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1	0	0	-	0	1	0	0
対 営 業 収 益 比 率	経常損失	(0.2)	(0.1)	(-)	(-)	(0.3)	(0.1)	(-)	(0)
	F/B	0.2	0.0	0.0	-	0.4	0.1	-	0.6
	累 積 欠 損 金	(3.6)	(0.2)	(7.3)	(-)	(7.9)	(1.1)	(-)	(-)
	G/B	3.3	0.2	4.7	-	7.5	1.5	-	0.0
不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
H/B		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		(105.8)	(110.7)	(126.3)	(-)	(100.2)	(105.3)	(126.6)	(100.1)
		105.9	110.6	139.7	-	100.1	105.3	102.9	99.7

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,253億72百万円で、前年度に比べ110億47百万円（9.7%）増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が761億68百万円で、前年度に比べ25億98百万円（3.5%）増加し、全体支出の60.8%を占めた。建設改良費は491億46百万円で、前年度に比べ87億98百万円（21.8%）増加し、支出全体の39.2%となった。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が693億91百万円で前年度に比べ72億96百万円（11.7%）の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が559億82百万円で、前年度に比べ37億52百万円（7.2%）の増加となり、財源不足額は0百万円となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が55.3%で前年度に比べ1.0ポイント上昇し、内部資金が44.7%で前年度に比べ1.0ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度		令和 元年度	平成 30年度	差 引	対前年	構 成 比			
						①	②	① - ②	① / ② - 1 ×100
資 本 的 支 出	建設改良費	A	49,146	40,348	8,798	21.8	39.2	35.3	
	企業債償還金	B	76,168	73,570	2,598	3.5	60.8	64.4	
	Bのうち建設改良の ための企業債償還金	C	63,044	64,215	△ 1,171	△ 1.8	50.3	56.2	
	その他	D	58	407	△ 349	△ 85.7	0.0	0.4	
	計（A + B + D）	E	125,372	114,325	11,047	9.7	100.0	100.0	
上 記 財 源	内部資金	F	55,982	52,230	3,752	7.2	44.7	45.7	
	外部資金	G	69,391	62,095	7,296	11.7	55.3	54.3	
	G の う ち	企業債	H	45,395	39,588	5,807	14.7	36.2	34.6
		他会計繰入金	I	9,649	10,235	△ 586	△ 5.7	7.7	9.0
	計（F + G）	J	125,372	114,325	11,047	9.7	100.0	100.0	
財源不足額（E - J）	K	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
当年度同意等債で 未借入又は未発行額	L	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
実質財源不足額（K - L）	M	0	0	0	0.0	-	-		

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が275億98百万円で全体の建設改良費の56.2%、次いで上水道事業が183億68百万円で37.4%を占め、この2業種で全体の建設改良費の93.6%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で571億77百万円、以下上水道事業が135億10百万円、病院事業が46億12百万円、工業用水道事業が8億69百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業はない。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

業種 項目		全事業	上水道	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 〔宿泊〕	その他
資本的 支出	建設改良費	(40,348)	(17,065)	(1,207)	(-)	(1,625)	(20,447)	(4)	(0)
	A	49,146	18,368	1,160	-	2,003	27,598	12	6
	企業債 償還金 B	(73,570)	(13,428)	(989)	(-)	(5,342)	(53,812)	(0)	(0)
		76,168	13,510	869	-	4,612	57,177	0	0
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(64,215)	(13,426)	(903)	(-)	(5,342)	(44,543)	(0)	(0)
		63,044	13,508	778	-	4,612	44,146	0	0
その他 D	(407)	(20)	(1)	(-)	(354)	(30)	(0)	(0)	
	58	11	1	-	14	31	0	0	
計(A+B+D) E	(114,325)	(30,513)	(2,197)	(-)	(7,321)	(74,291)	(4)	(0)	
	125,372	31,889	2,030	-	6,629	84,807	12	6	
上記財 源	内部資金 F	(52,230)	(19,613)	(1,416)	(-)	(2,614)	(28,571)	(4)	(0)
		55,982	21,173	1,515	-	2,296	30,971	12	0
	外部資金 G	(62,095)	(10,899)	(780)	(-)	(4,707)	(45,709)	(0)	(0)
		69,391	10,716	515	-	4,333	53,821	0	6
	Gのうち 企業債 H	(39,588)	(7,254)	(266)	(-)	(738)	(31,330)	(0)	(0)
		45,395	7,671	286	-	812	36,629	0	0
他会計 繰入金 I	(10,235)	(1,625)	(3)	(-)	(1,083)	(7,524)	(0)	(0)	
	9,649	1,697	1	-	1,390	6,556	0	6	
計(F+G) J	(114,325)	(30,512)	(2,197)	(-)	(7,321)	(74,291)	(3)	(0)	
	125,372	31,889	2,030	-	6,629	84,807	12	6	
財源不足額 (E-J) K	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	-	0	0	0	0	
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	-	0	0	0	0	
実質財源不足額 (K-L) M	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	-	0	0	0	0	

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に286億76百万円、資本的収入に96億50百万円で合計383億26百万円となり、前年度に比べ、あわせて12億40百万円(0.3%)増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が290億9百万円で全体の75.9%を占め、次いで病院事業が56億7百万円で14.6%を占め、この2業種で全体の90.5%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業はその他事業が8百万円(133.3%)、工業用水道事業が百万円(12.5%)、下水道事業が4億69百万円(1.6%)、の増加となっている。  
減少した事業については、病院事業が3億2百万円(△5.1%)、上水道事業が52百万円(△1.4%)の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位:百万円,%)

項目 業種	令和元年度			平成30年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構成比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		令和 元年度	平成 30年度
上水道	1,909	1,697	3,606	2,033	1,625	3,658	△1.4	9.4	9.6
工業用水道	8	1	9	5	3	8	12.5	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	4,217	1,390	5,607	4,826	1,083	5,909	△5.1	14.6	15.5
下水道	22,534	6,556	29,090	21,097	7,524	28,621	1.6	75.9	74.9
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
その他	8	6	14	6	0	6	133.3	0.0	0.0
計	28,676	9,650	38,326	27,967	10,235	38,202	0.3	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 10 職員給与費

(1) 職員給与費は、357億84百万円で、前年度に比べ7億39百万円(2.1%)の増加となり、料金収入に対する割合は27.3%で、前年度と比べ0.1ポイント増加した。

(2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では工業用水道事業の9.5%、次いで下水道事業の10.9%、上水道事業の14.8%が続き、高い方では病院事業の55.9%、その他事業の33.7%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

項目 業種	令和元年度		平成30年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/② -1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道	7,297	14.8	7,173	14.6	124	1.7	0.3
工業用水道	374	9.5	388	10.3	△14	△3.6	5.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—
病院	24,321	55.9	23,992	55.8	329	1.4	1.1
下水道	3,786	10.9	3,487	10.5	299	8.6	4.3
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
その他	6	33.7	5	27.8	3	20.0	2.1
計	35,784	27.3	35,045	27.2	739	2.1	1.7

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 令和元年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業		広島市, <u>呉市</u> , 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町, 大崎上島町	(17)	世羅町	(2)	(19)
			18		1	19
工業用水道事業		<u>呉市</u> , 福山市, 大竹市	(2)		(1)	(3)
			3		0	3
交通事業 (船舶運航事業)			(0)		(0)	(0)
			0		0	0
病院事業		広島市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, <u>安芸太田町</u> , 神石高原町	(8)	<u>呉市</u> , 尾道市, <u>世羅中央病院企業団</u>	(3)	(11)
			7		3	10
下水道事業		広島市(公共, 特環, 特排), <u>呉市(公共)</u> , <u>尾道市(公共)</u> , 福山市(公共), <u>三次市(公共, 特環, 農集, 特排)</u> , 大竹市(公共), 東広島市(公共), 江田島市(公共, 特環, 農集), <u>府中町(公共)</u>	(11)	<u>広島市(農集)</u> , <u>呉市(特環)</u> , <u>尾道市(特環)</u> , 東広島市(特環, 農集), 世羅町(公共, 特環)	(5)	(16)
			16		7	23
観光施設事業 (休養宿泊施設)		廿日市市	(1)		(0)	(1)
			1		0	1
その他事業			(1)	<u>東広島市</u>	(0)	(1)
			0		1	1
合計			(40)		(11)	(51)
			45		12	57

注：1 ( ) 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表2 令和元年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益の収支)

(単位:千円, %)

項目	年度	1	うち 営業収益 (C+E)	(1) うち 営業収益 料金収入 D	うち 他会計 繰入金	(2) 営業外収益 E	うち 他会計 繰入金 F	(3) 特別利益 F	2	うち 営業費用 (I+K)	(1) うち 営業費用 職員給与費 I	うち 減価償却費 J	(2) うち 営業外費用 K	うち 支払利息 L	(3) 特別損失 L	3	4	5	6	7	比率							
		総収益 (C+E+F) A							うち 経常収益 (C+E) B							うち 純利益 又は純損失 (A-G)	経常利益又は 経常損失 (B-H)	前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金 M	当年度未処分 利益剰余金 又は未処理欠損 金 N	不良債務 N	経常 収支 B/H	営業 収支 C/I	職員給与 費対料金 収入 J/D					
上水道事業	H30	61,741,220	61,021,793	51,909,853	49,022,960	231,440	9,111,940	1,762,877	719,427	56,057,882	55,130,969	51,768,719	7,173,019	20,416,636	3,362,250	3,303,269	926,913	-67,035	-32,183	-106,799	-110,791				110.7	100.3	14.6	
	R1	61,988,437	61,721,136	52,698,790	49,152,501	247,853	9,022,346	1,661,374	267,301	55,936,176	55,826,019	52,768,658	7,297,353	20,475,620	3,057,361	2,998,363	110,157	6,052,261	-16,293	-110,991	-83,669				110.6	99.9	14.8	
工業用水道事業	H30	4,244,950	4,088,415	3,766,814	3,758,911	256	321,601	4,996	156,535	3,311,824	3,237,856	3,109,719	388,003	1,375,008	128,137	125,796	73,968	933,126	-7,691	-348,623	-275,168				126.3	121.1	10.3	
	R1	4,329,832	4,275,171	3,961,130	3,948,393	2,511	314,041	5,556	54,661	3,060,223	3,060,223	2,957,979	373,880	1,378,228	102,244	101,258		1,269,609	1,214,948	-275,168	-185,986				139.7	133.9	9.5	
交通(船舶運航)事業	H30																											
	R1																											
病院事業	H30	54,157,616	53,754,800	46,688,247	43,033,716	1,407,945	7,066,553	3,217,886	402,816	54,099,072	53,635,684	50,174,027	23,992,059	3,785,157	3,461,657	997,459	463,388	-238,479	-154,572	-2,697,310	-3,699,090				100.2	93.1	55.8	
	R1	53,708,752	53,671,957	47,139,464	43,489,231	1,439,870	6,532,493	2,777,477	36,795	53,686,814	53,640,209	50,118,300	24,320,750	3,480,787	3,521,909	912,624	46,605	-194,244	-207,554	-2,435,736	-3,526,921				100.1	94.1	55.9	
下水道事業	H30	70,091,343	69,851,138	49,346,391	33,217,936	15,863,613	20,504,747	5,175,697	240,205	66,973,527	66,319,485	55,760,358	3,487,285	38,470,209	10,559,127	10,157,791	654,042	-65,790	-61,076	-562,367	-536,699				105.3	88.5	10.5	
	R1	74,709,333	74,484,271	51,356,864	34,639,983	16,212,588	23,127,407	6,321,394	225,062	71,291,572	70,752,435	60,687,909	3,785,913	41,669,061	10,064,526	9,626,807	539,137	-252,630	-56,444	-523,760	-617,551	3,207			105.3	84.6	10.9	
観光施設 (休養宿泊)事業	H30	42,935	42,935				42,935			33,909	33,909	33,903		30,839	6		9,026	9,026	-788,395	-779,369				126.6				
	R1	35,992	35,992				35,992			34,974	34,974	34,972		31,417	2		1,018	1,018	-779,369	-778,351				102.9				
その他事業	H30	42,740	42,740	17,574	17,574		25,166	6,403		42,817	42,684	42,607	4,885	18,763	77		133	-77	56	91	14				100.1	41.2	27.8	
	R1	43,014	43,014	17,950	17,950		25,064	7,617		43,125	43,125	43,014	6,055	17,447	111			-111	-111	14	-97				99.7	41.7	33.7	
合計	H30	190,320,804	188,801,821	151,728,879	129,051,097	17,503,254	37,072,942	10,167,859	1,518,983	180,519,031	178,400,587	160,889,333	35,045,251	64,096,612	17,511,254	14,584,315	2,118,444	-227,721	-173,791	-3,744,813	-3,808,930				105.8	94.3	27.2	
	R1	194,815,360	194,231,541	155,174,198	131,248,058	17,902,822	39,057,343	10,773,418	583,819	184,052,884	183,356,985	166,610,832	35,783,951	67,052,560	16,746,153	13,639,052	695,899	-446,985	-280,402	-4,125,024	-5,192,575	3,207			105.9	93.1	27.3	

附表3 令和元年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

項目 業種	年度	13 14 15 16 資本的収入				1 4~7 17 2 資本的収入		41 17 3 資本的支出		32 42 43 4 差引(D-G)		44 45 46 47 48 49 50 52 53 補てん財源								比率				
		総額 A	うち翌年度繰越支出の財源充当額 B	前年度同意等債今年度収入分 C	純計 (A-(B+C)) D	Aのうち 企業債 E	Aのうち 他会計 繰入金 F	Gのうち 建設 改良費 H	Gのうち 企業債 償還金 I	差額 J	不足額 (△) k	過年度分 損益勘定 留保資金 L	当年度分 損益勘定 留保資金 M	繰越利益 剰余金 処分額 N	当年度利 益剰余金 処分額 O	積立金 取り崩し 額 P	繰越工事 資金 Q	その他 R	計 L	補てん 財源不足額 (K-L)	資本的収支		資本的支出	
																					企業債 E/A	他会計 繰入金 F/A	建設 改良費 H/G	企業債 償還金 I/G
上水道事業	H30	10,955,879	229,028		10,726,851	7,254,300	1,624,943	30,512,632	17,064,841	13,427,655		19,785,781	4,566,717	10,413,637	3,300	3,602,859	185,565	1,013,501	19,785,579	202	66.2	14.8	55.9	44.0
	R1	10,772,384	8,481	6,000	10,757,903	7,670,500	1,696,663	31,888,968	18,367,724	13,510,046		21,131,065	4,833,538	10,803,031	-120,242	4,189,036	163,408	1,262,294	21,131,065		71.2	15.8	57.6	42.4
工業用水道事業	H30	448,112			448,112	266,400	2,835	2,196,597	1,206,664	988,649		1,748,485	255,133	138,147		946,849	336,700	71,656	1,748,485		59.4	0.6	54.9	45.0
	R1	514,873			514,873	286,400	616	2,030,061	1,160,022	868,754		1,515,188	752,555	164,369		510,603		87,661	1,515,188		55.6	0.1	57.1	42.8
交通(船舶運航)事業	H30																							
	R1																							
病院事業	H30	4,725,125			4,725,125	737,600	1,083,248	7,321,027	1,624,955	5,341,782	15,000	2,610,902	2,461,355	146,740				2,807	2,610,902		15.6	22.9	22.2	73.0
	R1	4,332,819			4,332,819	812,100	1,390,106	6,628,571	2,002,679	4,611,672		2,295,752	2,112,410	181,316				2,026	2,295,752		18.7	32.1	30.2	69.6
下水道事業	H30	46,013,497	643,229		45,370,268	31,330,000	7,523,872	74,290,586	20,447,180	53,812,193	1,229	28,921,547	451,984	24,265,335		2,965,064	347,569	891,595	28,921,547		68.1	16.4	27.5	72.4
	R1	53,715,762	525,127		53,190,635	36,625,999	6,556,497	84,806,810	27,598,070	57,177,391		31,616,175	432,396	25,456,646		80,826	3,732,162	650,554	1,263,591	31,616,175		68.2	12.2	32.5
観光施設 (休養宿泊)事業	H30							4,225	4,225			4,225	3,912					313	4,225				100.0	
	R1							12,281	12,281			12,281	11,173					1,108	12,281				100.0	
その他事業	H30																							
	R1	5,561			5,561		5,561	5,561	5,561													100.0	100.0	
合計	H30	62,142,613	872,257		61,270,356	39,588,300	10,234,898	114,325,067	40,347,865	73,570,279	16,229	53,070,940	7,739,101	34,963,859	3,300	7,514,772	869,834	1,979,872	53,070,738	202	63.7	16.5	35.3	64.4
	R1	69,341,399	533,608	6,000	68,801,791	45,394,999	9,649,443	125,372,252	49,146,337	76,167,863		56,570,461	8,142,072	36,605,362	-120,242	80,826	8,431,801	813,962	2,616,680	56,570,461		65.5	13.9	39.2

(単位:千円, %)

附表4 令和元年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

業 種	項 目	年度	1	う ち		2
			職 員 数	損益勘定職員数	資本勘定職員数	企業債現在高
			A	B	C	D
上水道事業		H30	1,134	924	210	182,345,789
		R1	1,119	909	210	176,500,246
工業用水道事業		H30	52	43	9	7,081,209
		R1	50	41	9	6,498,854
交通(船舶運航)事業		H30	—	—	—	—
		R1	—	—	—	—
病院事業		H30	2,995	2,995	0	51,751,656
		R1	2,989	2,989	0	47,952,081
下水道事業		H30	612	420	192	588,627,248
		R1	641	439	202	599,539,112
観光施設 (休養宿泊)事業		H30	0	0	0	0
		R1	0	0	0	0
その他事業		H30	1	1	0	0
		R1	1	1	0	0
合 計		H30	4,794	4,383	411	829,805,902
		R1	4,800	4,379	421	830,490,293